

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	沓掛浄化センター機能強化対策事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	維持業務係	評価票作成者	維持担当係長 蓑手和幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	下水道	コード	1 2 6
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	農村集落排水設備の維持管理	コード	1 2 6 3
					単位施策(小)	機能強化対策	コード	1 2 6 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	老朽化した農村集落排水の施設		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	老朽化した農村集落排水施設を更新し、機能回復を図り、安定した処理水の排出を確保			
1-5 事務事業の内容	供用開始後22年経過の農村集落排水施設を更新し、機能回復、強化を図る							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	老朽化した施設の中から、補助事業で採択された浄化センターの機械、電気、建築、汚水管の更生を実施する。	安定した処理施設の管理運営が望まれている。		安定した処理施設の管理運営、維持管理費の軽減、放流水質の確保による生活環境向上が望まれる。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	事業執行率(%)		100(%)	100(%)	機能強化対策とし、H17~H21で515,000千円の事業費(管路施設、更生も含む)処理施設だけでは、210,000千円、これを100%とし、各年度の事業費で執行率を算出。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (執行率%)	33.5	5.3								
	直接事業費 b (千円)	70,350	11,025								
	人件費 c (千円)	3,351	3,337								
	合計コスト d (b+c) (千円)	73,701	14,362								
単位コスト d/a (千円)	執行率1%当たり 2,200	執行率1%当たり 2,709	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 機能強化の処理施設の工事費、70,350千円、人件費は1名、半年とし算出した。活動実績は、H18の工事費70,350÷全体の210,000より算出。H19は、浄化センターの外壁塗装の塗替え、防水工事等を実施した。H19工事費11,025千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		33.5(%)	38.8(%)								
後期目標値に対する達成度(%)		33.5(%)	38.8(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	現在は5ヶ年計画で補助事業として行っているが、施設の全てではなく、残った施設の対応は、少ない予算で事業効果の増大を図る必要がある。	事業計画の見直しをし、有効な事業費の利用を検討し、より一層の機能強化を図る。	計画どおり実施できたが、事業費をクリアする為の変更、追加で事務処理がスムーズでなかったところがあった。
平成19年度	〃	〃	〃
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		